

福岡市立発達障がい者支援センター 現状報告

福岡市社会福祉事業団



令和5年度実績

相談件数

	相談のべ件数	相談実人数
令和3年度	3,319 件	1,086 件
令和4年度	3,258 件	1,199 件
令和5年度	3,900 件	1,290 件

単発相談：842件(65.3%)
継続相談：448件(34.7%)

男性：765人(59.3%)
女性：459人(35.6%)
不明：66人(5.1%)

令和5年7月舞鶴庁舎移転後、面談室や職員数の増加により、相談のべ件数、相談実人数ともに増加した。

相談者の立場

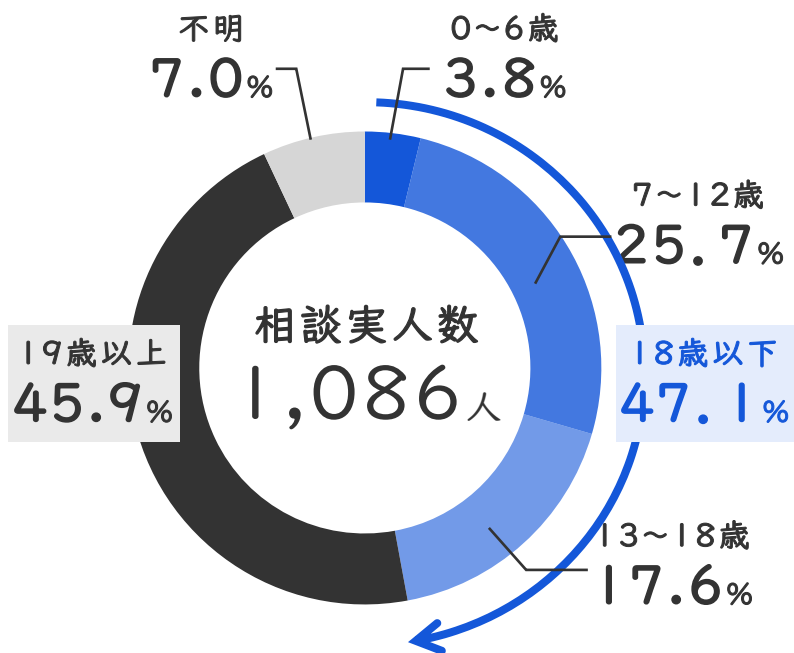
	家族等	本人	その他	計（相談のべ件数）
令和3年度	1,701 件 (51.3%)	1,563 件 (47.1%)	55 件 (1.6%)	3,319 件 (100%)
令和4年度	1,757 件 (53.9%)	1,406 件 (43.2%)	95 件 (2.9%)	3,258 件 (100%)
令和5年度	1,950 件 (50.0%)	1,842 件 (47.2%)	108 件 (2.8%)	3,900 件 (100%)

家族等からの相談の割合が5割、次いで本人からの相談が約4割であり、令和3及び4年度とほぼ同様の傾向である。

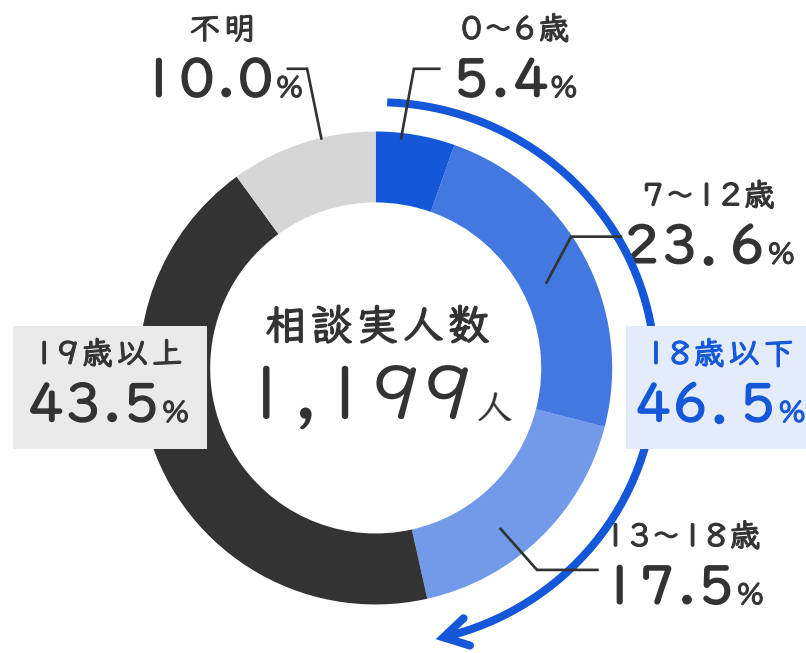
相談支援対象者の年齢

	18歳未満			19歳以上	不明	計 (相談実人数)
	0～6歳 (乳幼児)	7～12歳 (小学生)	13～18歳 (中高生)			
令和3年度	42 人 (3.8%)	279 人 (25.7%)	191 人 (17.6%)	498 人 (45.9%)	76 人 (7.0%)	1,086 人 (100%)
令和4年度	65 人 (5.4%)	283 人 (23.6%)	210 人 (17.5%)	521 人 (43.5%)	120 人 (10.0%)	1,199 人 (100%)
令和5年度	69 人 (5.3%)	292 人 (22.6%)	204 人 (15.8%)	592 人 (45.9%)	133 人 (10.3%)	1,290 人 (100%)

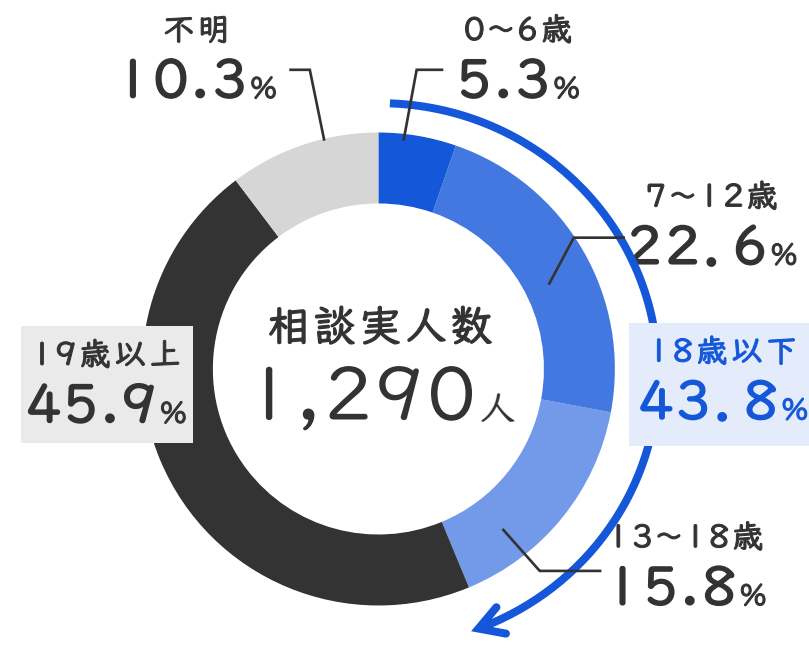
令和3年度



令和4年度



令和5年度

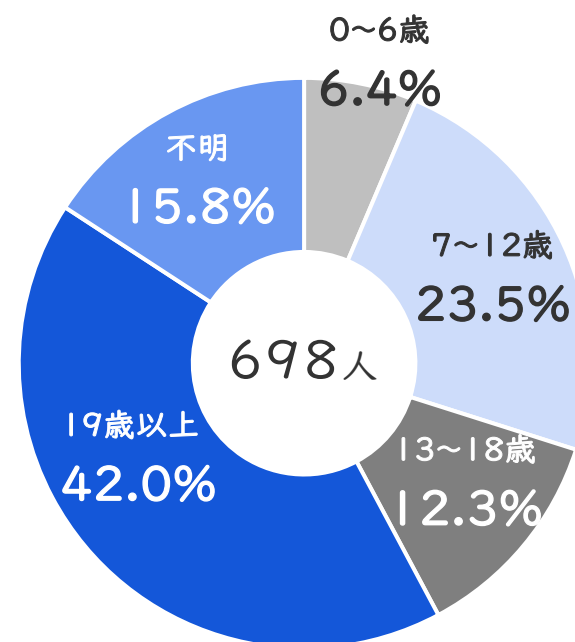


相談対象者の年齢は19歳以上の割合が18歳以下と比べ僅かに多かったが、令和3及び4年度と比較して著しい増減はなかった。

相談支援対象者の障がい別内訳

		実人数
自閉症	知的障がいを伴う	88 人 (6.8%)
	知的障がいを伴わない	215 人 (16.7%)
注意欠陥多動性障がい (ADHD)		107 人 (8.3%)
広汎性発達障がい	知的障がいを伴う	10 人 (0.8%)
	知的障がいを伴わない	42 人 (3.3%)
アスペルガー症候群		41 人 (3.2%)
学習障がい (LD)		6 人 (0.5%)
その他 (発達障がい傾向・疑い、ボーダー・グレー等含)		83 人 (6.4%)
不明 (未診断含)		698 人 (54.1%)
計 (相談実人数)		1290 人 (100%)

不明 (未診断含) 者の年齢層



各年齢層における相談内容

	0～6歳	7～12歳	13～18歳	19歳以上	不明
現在の生活に関することや家庭での家族ができることの相談	50件 (56.8%)	346件 (70.0%)	447件 (80.7%)	1752件 (67.6%)	75件 (43.1%)
利用できる制度・機関についての相談（障がい福祉サービス等）	29件 (33.0%)	82件 (16.6%)	36件 (6.5%)	138件 (5.3%)	49件 (28.2%)
相談の対象になっている児（者）が発達障がいかどうかの相談	2件 (2.3%)	19件 (3.8%)	10件 (1.8%)	55件 (2.1%)	25件 (14.4%)
進路や将来に生活に関する相談	2件 (2.3%)	25件 (5.1%)	30件 (5.4%)	26件 (1.0%)	2件 (1.1%)
現在通学している学校、利用しているサービス等に関する相談	0件 (0%)	5件 (1.0%)	15件 (2.7%)	22件 (0.8%)	0件 (0%)
対応困難な状況の改善についての相談（強度行動障がい等）	0件 (0%)	2件 (0.4%)	6件 (1.1%)	11件 (0.4%)	0件 (0%)
就労や現在勤めている職場に関する相談	0件 (0%)	0件 (0%)	1件 (0.2%)	433件 (16.7%)	18件 (10.3%)
その他	5件 (5.7%)	15件 (3.0%)	9件 (1.6%)	153件 (5.9%)	5件 (2.9%)
計（相談のべ件数）	88件 (100%)	494件 (100%)	554件 (100%)	2590件 (100%)	174件 (100%)

関係機関連携／普及啓発・研修

	個別事例に関して			関係機関 との連携 会議	機関への コンサル テーション	普及啓発 イベント・ 研修開催	計
	連絡調整	支援会議	コンサル テーション				
令和3年度	1,133 件	49 件	41 件	57 件	114 件	70 件	1,464 件
令和4年度	1,097 件	65 件	92 件	67 件	56 件	80 件	1,457 件
令和5年度	985 件	69 件	107 件	86 件	100 件	384 件	1,731 件

- 職員数の増加により、支援会議への参加や訪問に柔軟に対応できるようになり、コンサルテーション件数が増加した。
- 移転後、庁舎内に展示室や研修室が整備され、普及啓発・研修開催件数が増加した。

令和6年度 重点的取り組み

01

地域の関係機関に出向いての相談支援の実施

地域支援マネジャーと相談員が柔軟に連携し、地域の行政窓口や教育・福祉・就労・子育て等の関係機関へ出向き、発達障がいに関する困りごとへの対応の充実・強化を図る

市内小・中学校教員に対しての「出張相談会」、公民館への「出前講座」の実施

02

就労支援センターとの連携

障がい者就労支援センターとのカンファレンス（月2回）や、相談者対応等の連携を通して、発達障がいのある方への就労支援をより円滑かつ効果的に支援できるよう柔軟に連携する

令和6年12月時点での連携ケース21件（令和5年度：7件）、就労支援センター主催「スキルアップセミナー」への講師協力

03

発達障がい支援に関する「展示室」の充実及び活用

相談者や来庁者等市民全般に対して発達障がいについて分かりやすく伝える場とすると同時に、具体的な支援方法や支援グッズ等の情報を提供し、「展示室」を充実させる

令和6年8月に展示室をリニューアル、毎月12日を「展示室公開日」として設定

04

ペアレントメンター・カフェの定期開催

ペアレントメンター・カフェを定期的に行き開催し、家族の心理・社会的支援の場を増やす

就学前から中学生までの発達障がいの診断を受けた保護者を対象に、年間を通して全6回開催（令和5年度：2回実施）

05

ペアレント・トレーニングの定期開催

ペアレント・トレーニングを定期的に行き開催し、発達障が気になる子どもを持つ家族の対応スキル向上及び家族の集いの場となるよう取り組む

年間を通して4期（全6回／期）開催（令和5年度：2期実施）